

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社フォーカスシステムズ

(941247)

第32期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社フォーカシステムズ

目 次

	頁
第32期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第32期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,699,393	4,992,895	5,838,478	10,673,250	11,299,802
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	73,590	△202,788	148,094	209,977	△368,709
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	134,969	△210,541	195,950	266,278	△410,032
純資産額 (千円)	5,247,630	5,017,582	5,359,410	5,414,691	4,814,483
総資産額 (千円)	12,436,310	11,996,435	11,579,555	12,613,986	11,188,382
1株当たり純資産額 (円)	570.69	551.17	590.77	586.69	528.09
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	14.68	△22.98	21.56	26.78	△44.91
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	41.8	46.2	42.9	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,110	265,467	556,530	995,729	576,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,154	△18,884	444,546	△169,971	△8,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△474,442	△410,032	△517,698	△619,205	△811,165
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,068,996	1,704,807	2,108,356	1,868,256	1,624,978
従業員数 (名)	782	779	811	756	764

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期中及び第31期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間純損失又は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第30期中及び第30期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

第32期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,447,661	4,829,008	5,660,559	10,270,725	10,965,824
経常利益 (千円)	75,069	102,202	125,827	208,143	277,239
中間(当期)純利益 (千円)	123,502	30,408	180,568	217,297	182,679
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195
純資産額 (千円)	5,035,079	5,013,632	5,684,944	5,164,626	5,155,519
総資産額 (千円)	12,150,351	11,932,373	11,611,937	12,286,998	11,328,108
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	41.4	42.0	49.0	42.0	45.5
従業員数 (名)	745	736	765	719	718

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業区分別	従業員数(名)
システムインテグレーション	538
ITサービス	190
情報セキュリティ	15
その他	17
全社(共通)	51
合計	811

(注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。)を記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	765
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおりません。)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計年度における我が国経済は、原油高騰による原材料の値上げ、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮等の懸念材料を抱える一方で、企業収益の改善、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善基調が続き、個人消費に若干の弱さがあるものの、景気は底堅く推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資需要は、比較的堅調に推移しているものの、顧客ニーズに即した人材の不足が続き、また投資効果に対する要求も一層厳しいものとなってきております。

このような状況下、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」・「ITサービス事業」・「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業・ITサービス事業におきましては、大規模プロジェクトの受注、プロジェクト管理手法の改善、原価管理の徹底、および社員の教育研修を通じてのスキルアップ等に一貫して取り組んだ結果、前年同期と比べ売上高において10%超となり堅調に推移いたしました。

情報セキュリティ事業におきましては、C4暗号に対する有力企業からの各種提案及び採用、また情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売が軌道に乗りつつあり、計画通り推移いたしました。

以上の結果、当中間連結業績は、売上高5,838百万円（前中間連結会計期間比16.9%増）、経常利益148百万円（前中間連結会計期間は202百万円の経常損失）、中間純利益195百万円（前中間連結会計期間は210百万円の中間純損失）となりました。

事業の事業区分別業績を示すと次の通りです。

（システムインテグレーション）

売上高は4,050百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

（ITサービス）

売上高は1,572百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（情報セキュリティ）

売上高は105百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっており、当中間連結会計期間におきましては483百万円増加し、2,108百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券売却益及び、たな卸資産の増加等があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少等より、営業活動の結果得られた資金は556百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、265百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入、ソフトウェアの取得による支出があったものの、投資有価証券の売却等により、投資活動の結果得られた資金は、444百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、18百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として社債の償還等により、財務活動の結果使用した資金は、517百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、410百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	3,659,498	114.9
ITサービス	1,355,570	110.0
情報セキュリティ	122,514	73.0
その他	209,819	110.0
合計	5,347,402	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	8,161,591	119.3	4,758,748	108.3
ITサービス	2,895,000	162.7	1,521,429	262.5
情報セキュリティ	340,000	105.2	434,562	84.9
その他	313,497	102.5	204,091	125.0
合計	11,710,088	126.6	6,918,832	122.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	4,050,318	119.7
ITサービス	1,572,922	114.8
情報セキュリティ	105,832	107.2
その他	109,405	76.7
合計	5,838,478	116.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	860,748	17.2	1,312,986	22.4
日本アイ・ビー・エム(株)	488,711	9.7	661,895	11.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

【経営方針】

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記の4項目の実現を図る。

(1) 顧客の満足を追求する

適正価格による提供により顧客利益の最大化を追求

(2) 社員とともに成長する

個人の尊重と良き社会人としてのプロフェッショナル集団

(3) ビジネスパートナーとともに成長する

品質向上確保・公正な購買価格による共存共栄

(4) 株主への責任を果たす

企業価値の最大化・適正なディスクロージャー徹底・利益還元

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を行えるよう社内体制の充実に努めるなど真摯な姿勢で臨む。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発については、企業グループ全体で行っております。

当中間連結会計期間においては、研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 9月 30日	—	9,195	—	2,905,422	—	1,949,999

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	573,700	6.23
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	347,500	3.77
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	280,000	3.04
畑山 芳文	千葉県浦安市	252,100	2.74
株式会社U B I C	東京都港区港南2丁目12-23	251,100	2.73
フォーカスシステムズ社員 持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	179,500	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	170,000	1.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	150,000	1.63
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.46
齊丸 千代	茨城県鹿嶋市	124,700	1.35
計	—	2,463,600	26.79

(注) 1 当中間期末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記以外に、自己株式142,965株(1.55%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,900	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,052,300	90,523	同上
単元未満株式	普通株式 165	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	90,523	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9,500株(議決権95個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田 2-7-8	142,900	—	142,900	1.55
計	—	142,900	—	142,900	1.55

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	376	412	525	479	475	511
最低(円)	350	365	395	416	386	467

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,886,876		2,331,118		1,832,930	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,913,286		1,887,786		2,405,061	
3 たな卸資産		1,340,153		938,476		638,273	
4 繰延税金資産		348,895		227,690		288,905	
5 その他		429,813		142,584		453,521	
貸倒引当金		△10,586		△11,756		△11,734	
流動資産合計		5,908,439	49.3	5,515,900	47.6	5,606,957	50.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	542,388		514,687		530,541	
(2) 土地	※2	3,304,710		3,304,710		3,304,710	
(3) その他	※1	99,256		93,087		84,964	
有形固定資産合計		3,946,355	32.9	3,912,486	33.8	3,920,217	35.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		188,904		206,148		163,459	
(2) その他		85,710		62,006		73,320	
無形固定資産合計		274,615	2.3	268,155	2.3	236,780	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	752,835		1,167,988		417,298	
(2) 投資その他の資産		785,205		815,775		748,185	
(3) 繰延税金資産		392,982		—		322,642	
貸倒引当金		△64,000		△100,750		△63,700	
投資その他の資産合計		1,867,024	15.5	1,883,013	16.3	1,424,427	12.7
固定資産合計		6,087,995	50.7	6,063,655	52.4	5,518,424	49.9
資産合計		11,996,435	100.0	11,579,555	100.0	11,188,382	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		777,477		711,947		649,011	
2 一年以内償還社債		954,000		1,120,000		1,384,000	
3 短期借入金	※2	526,800		751,800		630,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	885,068		851,826		838,828	
5 賞与引当金		315,440		334,383		276,827	
6 役員賞与引当金		—		5,000		—	
7 その他		400,769		559,011		538,167	
流動負債合計		3,859,555	32.2	4,333,969	37.4	4,317,635	38.6
II 固定負債							
1 社債		1,475,000		490,000		818,000	
2 長期借入金	※2	1,244,920		1,063,286		1,013,622	
3 退職給付引当金		395,639		7,409		6,634	
4 役員退職慰労引当金		—		9,000		—	
5 繰延税金負債		—		99,529		—	
6 その他		3,737		216,950		218,006	
固定負債合計		3,119,297	26.0	1,886,175	16.3	2,056,262	18.4
負債合計		6,978,852	58.2	6,220,145	53.7	6,373,898	57.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,905,422		2,905,422		2,905,422	
2 資本剰余金		1,949,999		1,949,999		1,949,999	
3 利益剰余金		142,438		47,945		△57,052	
4 自己株式		△46,819		△66,844		△46,819	
株主資本合計		4,951,041	41.3	4,836,523	41.8	4,751,550	42.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		61,926		511,375		51,542	
評価・換算差額等 合計		61,926	0.5	511,375	4.4	51,542	0.4
III 少数株主持分		4,614	0.0	11,511	0.1	11,391	0.1
純資産合計		5,017,582	41.8	5,359,410	46.3	4,814,483	43.0
負債純資産合計		11,996,435	100.0	11,579,555	100.0	11,188,382	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,992,895	100.0		5,838,478	100.0		11,299,802	100.0
II 売上原価			4,260,480	85.4		5,033,892	86.2		9,806,962	86.8
売上総利益			732,414	14.6		804,586	13.8		1,492,840	13.2
III 販売費及び一般管理費	※2		610,911	12.2		644,656	11.1		1,189,420	10.5
営業利益			121,503	2.4		159,929	2.7		303,419	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		11,679			10,753			22,808		
2 家賃収入		10,948			11,020			21,896		
3 持分法による 投資利益		—			61			—		
4 その他		23,659	46,286	0.9	18,273	40,108	0.7	37,445	82,149	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		25,886			25,833			51,465		
2 社債利息		15,796			16,515			33,082		
3 賃貸資産減価償却費		—			5,915			—		
4 持分法による 投資損失		308,274			—			636,134		
5 その他		20,621	370,579	7.4	3,679	51,943	0.9	33,596	754,278	6.7
経常利益又は 経常損失(△)			△202,788	△4.1		148,094	2.5		△368,709	△3.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			588,213			—		
2 持分変動益		58,121			557			58,121		
3 退職給付制度終了益		—	58,121	1.2	—	588,771	10.1	114,765	172,886	1.6
VII 特別損失										
1 前渡金償却		—			272,000			—		
2 貸倒引当金繰入額		—			66,250			—		
3 その他		—	—	—	17,428	355,678	6.1	—	—	—
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)			△144,667	△2.9		381,187	6.5		△195,823	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		7,080			9,240			18,191		
法人税等調整額		58,233	65,313	1.3	175,477	184,717	3.1	195,690	213,881	1.9
少数株主利益			560	0.0		520	0.0		327	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△210,541	△4.2		195,950	3.4		△410,032	△3.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	474,711	△132	5,330,000	84,689	4,204	5,418,893
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952			△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000			△20,000
中間純損失			△210,541		△210,541			△210,541
持分法適用会社の増加 による減少			△9,779		△9,779			△9,779
自己株式の取得				△46,686	△46,686			△46,686
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△22,763	410	△22,353
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△332,273	△46,686	△378,959	△22,763	410	△401,312
平成18年9月30日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	142,438	△46,819	4,951,041	61,926	4,614	5,017,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550	51,542	11,391	4,814,483
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△90,952		△90,952			△90,952
中間純利益			195,950		195,950			195,950
自己株式の取得				△20,025	△20,025			△20,025
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						459,833	120	459,953
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	104,998	△20,025	84,973	459,833	120	544,926
平成19年9月30日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	47,945	△66,844	4,836,523	511,375	11,511	5,359,410

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	474,711	△132	5,330,000	84,689	4,204	5,418,893
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952			△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000			△20,000
当期純損失			△410,032		△410,032			△410,032
持分法適用会社の 増加による減少			△9,779		△9,779			△9,779
自己株式の取得				△46,686	△46,686			△46,686
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△33,147	7,186	△25,960
当連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△531,762	△46,686	△578,450	△33,147	7,186	△604,411
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550	51,542	11,391	4,814,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△144,667	381,187	△195,823
減価償却費		37,025	29,944	65,107
ソフトウェア償却額		60,525	40,836	116,285
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△41,987	37,072	△41,139
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		15,750	—	△373,254
役員退職慰労引当金の 増加額		—	9,000	—
その他固定負債の増加額 (△減少額)		—	△1,055	214,778
賞与引当金の増加額 (△減少額)		34,844	57,556	△3,769
役員賞与引当金の増加額		—	5,000	—
受取利息及び受取配当金		△11,679	△10,753	△22,808
支払利息		25,886	25,833	51,465
社債利息		15,796	16,515	33,082
前渡金償却		—	272,000	—
持分法による投資損失又は 持分法による投資利益(△)		308,274	△61	636,134
投資有価証券売却益		—	△588,213	—
持分変動益		△58,121	△557	△58,121
売上債権の減少額		537,234	517,275	45,459
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△485,703	△300,202	216,176
仕入債務の増加額 (△減少額)		14,531	62,935	△113,933
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△58,922	△60,335	14,544
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
その他		74,069	94,159	82,501
小計		302,857	588,135	646,686
利息及び配当金の受取額		11,697	11,545	22,868
利息の支払額		△44,127	△39,948	△84,983
法人税等の支払額		△4,959	△3,201	△8,078
営業活動による キャッシュ・フロー		265,467	556,530	576,492

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,000	△114,810	△29,246
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△10,500
投資有価証券の売却 による収入		—	611,391	—
貸付金の貸付による支出		△36,435	△27,000	△53,435
貸付金の回収による収入		67,722	72,321	125,392
有形固定資産の取得 による支出		△44,508	△37,609	△60,780
無形固定資産の取得 による支出		△12,300	△61,245	△24,922
投資事業組合分配収入		10,000	2,400	16,500
その他		1,637	△902	28,387
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,884	444,546	△8,605
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		144,000	121,000	248,000
長期借入金による収入		400,000	500,000	600,000
長期借入金の返済 による支出		△440,094	△437,338	△917,632
社債の発行による収入		—	—	150,000
社債の償還による支出		△377,000	△592,000	△754,000
自己株式の取得による支出		△46,686	△20,025	△46,686
配当金の支払額		△90,251	△89,335	△90,846
財務活動による キャッシュ・フロー		△410,032	△517,698	△811,165
IV 現金及び現金同等物 の増加額 (△減少額)		△163,448	483,378	△243,278
V 現金及び現金同等物 期首残高		1,868,256	1,624,978	1,868,256
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,704,807	2,108,356	1,624,978

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ビスタ オープンテクノロジー ㈱ ㈱フォーカスピクチャーズ	すべての子会社を連結しております。 同左	すべての子会社を連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している 関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法非適用であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から、持分法適用関連会社となりました。 (2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の中間連結財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法を適用している 関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ (2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の中間連結財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法を適用している 関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法非適用であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計年度から、持分法適用関連会社となりました。 (2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 製品 移動平均法による低価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 製品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 製品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分の金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当中間連結会計期間末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものがあります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は9百万円減少しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額5,012,968千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額4,803,092千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「退職給付引当金の増加額(△減少額)」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた退職給付引当金の増加額は、775千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有価固定資産の減価償却累計額	913,521千円	932,441千円	926,337千円
※2 担保に供している資産及びこれに対する債務	受取手形及び売掛金 226,000千円 建物及び構築物 519,036 土地 3,287,792 投資有価証券 21,600 計 4,054,430 上記に対応する債務 短期借入金 461,240千円 長期借入金 1,699,992 計 2,161,232 (注)長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	受取手形及び売掛金 352,000千円 建物及び構築物 492,432 土地 3,287,792 投資有価証券 5,370 計 4,137,595 上記に対応する債務 短期借入金 480,766千円 長期借入金 1,442,124 計 1,922,890 (注) 同左	受取手形及び売掛金 164,000千円 建物及び構築物 507,072 土地 3,287,792 投資有価証券 19,110 計 3,977,965 上記に対応する債務 短期借入金 597,420千円 長期借入金 1,348,458 計 1,945,878 (注) 同左

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 売上高の季節的変動	<p>当社グループの売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、連結会計年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計 前連結会計 年度の下期 5,973,857千円 の売上高</p> <p>当中間連結 会計期間の 4,992,895 売上高</p> <hr/> <p>計 10,966,752</p>	<p>従来開示していた売上高の季節的変動に関する注記については、近年において季節的変動が僅少となったことから、当中間連結会計期間より記載しておりません。</p>																																			
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>131,817千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,436</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td>16,038</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>135,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,079</td></tr> </table>	役員報酬	131,817千円	減価償却費	17,436	接待交際費	16,038	給料手当	135,515	賞与引当金繰入額	18,079	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>140,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,649</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td>18,902</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>121,709</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,100</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,000</td></tr> </table>	役員報酬	140,118千円	減価償却費	13,649	接待交際費	18,902	給料手当	121,709	賞与引当金繰入額	22,100	役員賞与引当金繰入額	5,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,000	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>273,684千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,169</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td>35,441</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>222,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,537</td></tr> </table>	役員報酬	273,684千円	減価償却費	29,169	接待交際費	35,441	給料手当	222,352	賞与引当金繰入額	19,537
役員報酬	131,817千円																																				
減価償却費	17,436																																				
接待交際費	16,038																																				
給料手当	135,515																																				
賞与引当金繰入額	18,079																																				
役員報酬	140,118千円																																				
減価償却費	13,649																																				
接待交際費	18,902																																				
給料手当	121,709																																				
賞与引当金繰入額	22,100																																				
役員賞与引当金繰入額	5,000																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,000																																				
役員報酬	273,684千円																																				
減価償却費	29,169																																				
接待交際費	35,441																																				
給料手当	222,352																																				
賞与引当金繰入額	19,537																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)(注)	165	100,000	—	100,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)(注)	100,165	42,800	—	142,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,800株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165	100,000	—	100,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(平成18年9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成19年9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,886,876千円	現金及び 預金勘定 2,331,118千円	現金及び 預金勘定 1,832,930千円
定期預金 △166,003	定期預金 △196,000	定期預金 △186,000
定期積金 △14,000	定期積金 △26,000	定期積金 △20,000
別段預金 △2,065	別段預金 △761	別段預金 △1,951
<u>現金及び 現金同等物 1,704,807</u>	<u>現金及び 現金同等物 2,108,356</u>	<u>現金及び 現金同等物 1,624,978</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>27,188</td> <td>18,287</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	27,188	18,287	8,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,544</td> <td>25,958</td> <td>6,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	32,544	25,958	6,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>27,188</td> <td>21,498</td> <td>5,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	27,188	21,498	5,690
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	その他 (工具器具及び備品)	27,188	18,287	8,901																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	32,544	25,958	6,585																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
その他 (工具器具及び備品)	27,188	21,498	5,690																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,699千円	1年超	3,065	合計	9,765	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,333千円	1年超	3,990	合計	7,323	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,445</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,340千円	1年超	1,104	合計	6,445						
1年内	6,699千円																										
1年超	3,065																										
合計	9,765																										
1年内	3,333千円																										
1年超	3,990																										
合計	7,323																										
1年内	5,340千円																										
1年超	1,104																										
合計	6,445																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,467千円	減価償却費相当額	3,210	支払利息相当額	205	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,097千円	減価償却費相当額	3,746	支払利息相当額	236	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,934千円	減価償却費相当額	6,421	支払利息相当額	352						
支払リース料	3,467千円																										
減価償却費相当額	3,210																										
支払利息相当額	205																										
支払リース料	4,097千円																										
減価償却費相当額	3,746																										
支払利息相当額	236																										
支払リース料	6,934千円																										
減価償却費相当額	6,421																										
支払利息相当額	352																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	142,985	107,703
(2) その他	168,499	148,443	△20,055
計	203,781	291,429	87,647

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	39,251
転換社債	40,000
投資事業有限責任組合 への出資(注)	42,032

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	66,782	936,259	869,477
(2) その他	168,499	147,168	△21,332
計	235,281	1,083,427	848,145

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	35,073
投資事業有限責任組合 への出資(注)	28,961

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	131,315	96,032
(2) その他	168,499	147,720	△20,779
合計	203,781	279,035	75,254

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,751
転換社債	10,000
投資事業有限責任組合 への出資(注)	36,248

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引(金利スワップ取引)については、すべてヘッジ会計を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を越えている為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	551円17銭	590円77銭	528円09銭
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	△22円98銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在するものの1株当 たり中間純損失が生じて いるため記載しておりま せん。	21円56銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	△44円91銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、1株当た り当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	5,017,582	5,359,410	4,814,483
普通株式に係る純資産額(千円)	5,012,968	5,347,899	4,803,092
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	4,614	11,511	11,391
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	100	142	100
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,095	9,052	9,095

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△210,541	195,950	△410,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△210,541	195,950	△410,032
期中平均株式数(千株)	普通株式 9,160	普通株式 9,087	普通株式 9,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の数791,500個)	—	新株引受権(新株引受権の数784,500個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、平成19年1月1日付けで、従来の確定給付型の退職給付制度を廃止し、確定拠出型の退職給付制度へ移行することを決議しました。なお、当該確定拠出制度への移行については、平成18年11月28日に総従業員の3分の2以上の従業員により同意を得ております。</p> <p>当該制度変更は、安定経営と従業員のライフスタイルの多様化に合わせ生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。</p>	<p>—</p>	<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社UB I Cが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売却株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社UB I C 株式数 29,000株 受渡日 平成19年6月26日 帳簿価格 14,500千円 売却代金 228,012千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,764,181		1,981,913		1,562,793	
2 受取手形		483		—		603	
3 売掛金	※2	1,862,099		1,840,905		2,361,865	
4 たな卸資産		1,340,957		939,280		638,996	
5 繰延税金資産		349,097		227,587		288,802	
6 その他		414,778		137,360		454,999	
貸倒引当金		△10,300		△10,700		△10,700	
流動資産合計		5,721,296	48.0	5,116,347	44.1	5,297,362	46.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		536,783		509,347		525,347	
(2) 土地		3,304,710		3,304,710		3,304,710	
(3) その他		99,560		92,191		84,106	
有形固定資産合計		3,941,055	33.0	3,906,249	33.6	3,914,164	34.6
2 無形固定資産		266,163	2.2	263,829	2.3	231,096	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	412,713		1,147,463		405,036	
(2) 投資その他の資産		1,274,003		1,308,797		1,233,347	
(3) 繰延税金資産		401,140		—		330,800	
貸倒引当金		△84,000		△130,750		△83,700	
投資その他の資産合計		2,003,857	16.8	2,325,511	20.0	1,885,484	16.6
固定資産合計		6,211,077	52.0	6,495,590	55.9	6,030,745	53.2
資産合計		11,932,373	100.0	11,611,937	100.0	11,328,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		791,685		511,771		533,240	
2 一年以内償還社債		954,000		1,120,000		1,384,000	
3 短期借入金	※2	526,800		751,800		630,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	885,068		840,984		838,828	
5 賞与引当金		296,626		310,913		257,546	
6 役員賞与引当金		—		5,000		—	
7 その他		379,650		526,849		501,761	
流動負債合計		3,833,829	32.1	4,067,318	35.0	4,146,179	36.6
II 固定負債							
1 社債		1,475,000		490,000		818,000	
2 長期借入金	※2	1,219,924		1,059,140		993,630	
3 退職給付引当金		389,987		—		—	
4 役員退職慰労引当金		—		9,000		—	
5 長期未払金		—		214,232		214,778	
6 繰延税金負債		—		87,301		—	
固定負債合計		3,084,911	25.9	1,859,674	16.0	2,026,408	17.9
負債合計		6,918,740	58.0	5,926,992	51.0	6,172,588	54.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,905,422		2,905,422		2,905,422	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,949,999		1,949,999		1,949,999	
資本剰余金合計		1,949,999		1,949,999		1,949,999	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		143,177		385,065		295,448	
利益剰余金合計		143,177		385,065		295,448	
4 自己株式		△46,819		△66,844		△46,819	
株主資本合計		4,951,780	41.5	5,173,643	44.6	5,104,051	45.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		61,852		511,301		51,468	
評価・換算差額等 合計		61,852	0.5	511,301	4.4	51,468	0.4
純資産合計		5,013,632	42.0	5,684,944	49.0	5,155,519	45.5
負債純資産合計		11,932,373	100.0	11,611,937	100.0	11,328,108	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,829,008	100.0		5,660,559	100.0		10,965,824	100.0
II 売上原価			4,191,054	86.8		4,928,999	87.1		9,643,774	87.9
売上総利益			637,953	13.2		731,559	12.9		1,322,049	12.1
III 販売費及び一般管理費			521,964	10.8		589,800	10.4		1,020,049	9.3
営業利益			115,989	2.4		141,759	2.5		301,999	2.8
IV 営業外収益	※2		48,316	1.0		35,846	0.6		92,976	0.8
V 営業外費用	※3		62,103	1.3		51,778	0.9		117,737	1.1
経常利益			102,202	2.1		125,827	2.2		277,239	2.5
VI 特別利益	※4		—	—		588,213	10.4		119,265	1.1
VII 特別損失	※5		20,000	0.4		359,699	6.3		20,000	0.2
税引前中間(当期) 純利益			82,202	1.7		354,341	6.3		376,504	3.4
法人税、住民税 及び事業税		2,365			2,365			6,633		
法人税等調整額		49,429	51,794	1.1	171,407	173,772	3.1	187,192	193,825	1.7
中間(当期)純利益			30,408	0.6		180,568	3.2		182,679	1.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	224,721	△132	5,080,011	84,615	5,164,626
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952		△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000		△20,000
中間純利益			30,408		30,408		30,408
自己株式の取得				△46,686	△46,686		△46,686
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△22,763	△22,763
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△81,543	△46,686	△128,230	△22,763	△150,994
平成18年9月30日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	143,177	△46,819	4,951,780	61,852	5,013,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△90,952		△90,952		△90,952
中間純利益			180,568		180,568		180,568
自己株式の取得				△20,025	△20,025		△20,025
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						459,833	459,833
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	89,616	△20,025	69,591	459,833	529,424
平成19年9月30日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	385,065	△66,844	5,173,643	511,301	5,684,944

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	224,721	△132	5,080,011	84,615	5,164,626
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952		△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000		△20,000
当期純利益			182,679		182,679		182,679
自己株式の取得				△46,686	△46,686		△46,686
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						△33,147	△33,147
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	70,727	△46,686	24,040	△33,147	△9,106
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品 移動平均法による低価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具備品 3～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号) が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は9百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取締役会に随時報告を行っております。</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,013,632千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,155,519千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 906,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 924,063千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 918,739千円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
売掛金 226,000千円	売掛金 352,000千円	売掛金 164,000千円
建物 517,743	建物 491,322	建物 505,877
土地 3,287,792	土地 3,287,792	土地 3,287,792
有形固定資産「その他」 1,293	有形固定資産「その他」 1,110	有形固定資産「その他」 1,195
投資有価証券 21,600	投資有価証券 5,370	投資有価証券 19,100
計 4,054,430	計 4,137,595	計 3,977,965
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 461,240千円	短期借入金 480,766千円	短期借入金 597,420千円
長期借入金 1,699,992	長期借入金 1,442,124	長期借入金 1,348,458
計 2,161,232	計 1,922,890	計 1,945,878
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定額が含まれておりません。	(注) 同左	(注) 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上高の季節的変動 当社の売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下期の 5,823,064千円 売上高 当中間期の 売上高 4,829,008 計 10,652,072	※1 売上高の季節的変動 従来開示していた売上高の季節的変動に関する注記については、近年において季節的変動が僅少となったことから、当中間会計期間より記載しておりません。	—————
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び 配当金 11,911千円 有価証券利息 3,741 家賃収入 12,506	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び 配当金 10,527千円 有価証券利息 4,323 家賃収入 12,578	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び 配当金 18,494千円 有価証券利息 8,767 家賃収入 25,013
※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 25,704千円 社債利息 15,796 賃貸資産 減価償却費 5,433	※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 25,697千円 社債利息 16,515 賃貸資産 減価償却費 5,915	※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 51,107千円 社債利息 33,082 賃貸資産 減価償却費 11,477
※4 —————	※4 特別利益のうち主要な項目 投資有価証券 売却益 588,213千円	※4 特別利益のうち主要な項目 退職給付制度 終了益 114,765千円
※5 特別損失のうち主要な項目 貸倒引当金繰 入額 20,000千円	※5 特別損失のうち主要な項目 前渡金償却 272,000千円 貸倒引当金繰 入額 76,250	※5 特別損失のうち主要な項目 貸倒引当金繰 入額 20,000千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 40,987千円 無形固定資産 60,476	6 減価償却実施額 有形固定資産 29,164千円 無形固定資産 29,189	6 減価償却実施額 有形固定資産 63,628千円 無形固定資産 86,387

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	165	100,000	—	100,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	100,165	42,800	—	142,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,800株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	165	100,000	—	100,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引												
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高 相当額	その他 (工具器具 及び備品)	27,188	18,287	8,901	その他 (工具器具 及び備品)	32,544	25,958	6,585	その他 (工具器具 及び備品)	27,188	21,498	5,690
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高相 当額	1年内		6,699千円		1年内		3,333千円		1年内		5,340千円	
	1年超		3,065		1年超		3,990		1年超		1,104	
	計		9,765		計		7,323		計		6,445	
(3) 支払リース料、減 価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払 リース料		3,467千円		支払 リース料		4,097千円		支払 リース料		6,934千円	
	減価 償却費 相当額		3,210		減価 償却費 相当額		3,746		減価 償却費 相当額		6,421	
	支払利息 相当額		205		支払利息 相当額		236		支払利息 相当額		352	
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し残存価額を零とする定額 法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	2,553,600	2,147,350

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	454,848	48,598

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	798,720	392,470

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、平成19年1月1日付けで、従来の確定給付型の退職給付制度を廃止し、確定拠出型の退職給付制度へ移行することを決議しました。なお、当該確定拠出制度への移行については、平成18年11月28日に総従業員の3分の2以上の従業員の同意を得ております。</p> <p>当該制度変更は、安定経営と従業員のライフスタイルの多様化に合わせ生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社UBICが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売却株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <table data-bbox="1034 571 1356 739"> <tr> <td>銘柄名</td> <td>株式会社UBIC</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>29,000株</td> </tr> <tr> <td>受渡日</td> <td>平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td>帳簿価格</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>売却代金</td> <td>228,012千円</td> </tr> </table>	銘柄名	株式会社UBIC	株式数	29,000株	受渡日	平成19年6月26日	帳簿価格	14,500千円	売却代金	228,012千円
銘柄名	株式会社UBIC											
株式数	29,000株											
受渡日	平成19年6月26日											
帳簿価格	14,500千円											
売却代金	228,012千円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長
に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書及びその添付書類)を平成19年9月4日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年8月16日 至 平成19年8月31日)平成19年9月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月1日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月1日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 眞 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 眞 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

